

## 新卒者雇用に関する緊急対策の早期実施を求める意見書

厳しい雇用情勢が続く中、来春の新卒予定者に対する企業の求人数は大幅に減少する見込みであり、さらに円高・株安などの経済情勢の悪化も重なり、来春の就職環境は厳しいことが見込まれます。このことは経済の活力低下という観点から見ても憂慮すべき事態です。

国では8月に新卒者等に対する相談支援の強化、インターンシップ・トライアル雇用の推進、既卒者の新卒枠での採用促進などを盛り込んだ「新卒者雇用に関する緊急対策」がまとめられました。

こうしたことを受け、9月10日には、この新卒者雇用対策を含めた「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」として円高、デフレ状況に対する緊急的な対応、今後の動向を踏まえた機動的な対応及び新成長戦略の本格実施が閣議決定されました。

景気の低迷が続く中、雇用の不適合解消も喫緊の課題となっており、若者の厳しい雇用情勢に対応し、雇用確保のための経済政策、雇用支援などの充実を早期に図ることが必要です。

よって、国におかれては、日本の将来を担う若者の就職を支援するため、「新卒者雇用に関する緊急対策」の実現に向けて早急に取り組まれるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年9月28日

上田市議会議長 南 波 清 吾